

- ① 新たな教育の100年の計を立案し、社会全体で「教育立国」の実現に取り組む必要がある。
- ② 幼児期から高等教育修了までの教育を通じ、全ての子供が、世界トップクラスの学力水準を獲得するとともに、健全な身体の育成、崇高な精神の醸成、日本文化への深い理解など、国際人として必要な能力を涵養することは、我が国の国際競争力の強化に資するものである。
- ③ その実現のためには、国が教育行政機関を通じて提供する教育機会だけでなく、学習塾やカルチャーセンターなど、民間による教育・文化・スポーツ事業を活用し、子供たちが多様化する学習需要に応じた学習機会を享受できる環境を国が支援していくことが肝要である。
- ④ 資格取得や専門分野の知識・技能を身に付けることは、我が国の技術力・生産性の向上に資するものであり、その実現のためにはキャリア教育・職業教育の学習機会を提供している専門学校・専修学校を活用し、安価に学習できる環境を国が整備し、支援していくことが効率的かつ効果的である。
- ⑤ 教育立国推進本部は、前述のような「学力の向上」による「国力の向上」という目標を達成するため、教育行政機関と民間教育機関・職業教育機関との有機的連携による新たな教育の100年の計を立案し、提言し、実行する。

具体的政策

学習機会を享受しやすくするために、学習者の保護者の負担軽減施策として、確定申告時に民間教育(学習塾・スポーツ教室・音楽教室等)や職業教育(専門学校・専修学校での履修費用等)に費やした教育費を控除する「民間教育費控除」の導入を実現する。

新たな教育の100年の計を立案し「学力の向上」による「国力の向上」を実現し、日本を世界に冠たる精神性、文化性と経済発展力を併せ持つ「教育立国」として輝かす。

世界最高レベルの学力水準の確保、健全な身体の育成、崇高な精神の醸成、日本文化への深い理解、他国文化への理解と協調、高度な高等教育の実現、世界の叡智が集結する教育研究拠点の設立。

日本の公財政教育支出のGDP比を現在の3.5%から、OECD諸国の平均が5.0パーセントに引き上げる。
同時に就学前段階や高等教育段階での家計の私費負担を引き下げる。

教育機関に
直接投資

一定額を
家計所得
から控除

確定申告
で還付

教育行政機関

- ・ 公教育の質的向上
- ・ 高等学校や大学等の教育の質的担保
- ・ 世界最高水準の教育研究拠点の形成

民間教育機関・職業教育機関の活用

- ・ 学習塾、スポーツ教室、音楽教室、文化教室（茶道、華道、将棋、囲碁、俳句etc）、英会話教室など
- ・ 専門学校、専修学校等での職業教育、キャリア教育など

有機的連携

能動的な学習動機を誘発し、自立して社会で生き、個人として豊かな人生を送ることができるよう、その基礎となる力を育てるとともに、国家及び社会の形成者として必要な基本的資質を養い、世界の発展に寄与する国際人を育成する。

医療費控除の申告で所得税が戻るしくみ

医療費控除の

申告前

課税所得
× 税率

所得税

課税所得

課税所得
× 税率

所得税

医療費控除の額だけ
課税所得が減って
所得税も減る

課税所得

医療費
控除の額

この部分の
所得税が戻る

(注) 適用される所得税率は課税所得によって異なる(5~40%)。

民間教育費控除で所得税が戻るしくみ

民間教育費控除の

申告前

課税所得
× 税率

所得税

課税所得

課税所得
× 税率

所得税

民間教育費控除の
額だけ
課税所得が減って
所得税も減る

課税所得

民間教育費
控除の額

この部分の
所得税が戻る